

「留学生にとって住みやすい」とは何だろうか

★ どうしても犯罪などに目が行ってしまう留学生問題

留学生通信を書いていると、どうしても「問題点」や「改善点」というところばかりになってしまいがちである。特に昨今、安倍内閣によって「留学生 30 万人計画」が発表されたり、あるいはヨーロッパにおいて、イスラム教徒の難民が問題になったりということから、「外国人」が話題になっている。もちろん、「イスラム難民」と「観光客」と「留学生」を同列で考えること自体がナンセンスなのである。そのために、冷静な議論ができなくなってしまうたり、あるいは難民の視点で留学生が語られてしまったりしている。

そもそも、外国人が身近にいるということにあまり慣れていない日本において、「外国人」ということで同一視されてしまい、日本にいる理由や原因によって、その性質が全く異なるということがわかっていない場合が少なくない。もっと大きな問題は、それらが正確に理解できていない、または区別ができていないのは何も一般の日本人ばかりではなく、それを報道する立場のマスコミやマスコミに登場するコメンテーターに至っても、厳密に理解できていない状況であることが少なくないことだ。そのために冷静な議論ができなくなってしまうのである。

そのような事情から、どうしても犯罪とか、人数というようなことにばかり目が行ってしまう。またマスコミの報道もそういった観点になってしまっているので、いつの間にか私たちもそのような対策になってしまう。特に日本語学校を経営していれば、マスコミの報道によって近所や周辺の商店街、またはアルバイト先の企業から、様々な問い合わせが来ってしまう場合が少なくない。

もちろん、「わが校の生徒は大丈夫です」と胸を張って言いたい気持ちはあるが、しかし万が一ということもある。また日本人の大学生などと比べて、アルバイトの時間制限など規制が多い留学生にとっては、当然にそのような規定の違反もありうるので、「普通に日本人と同じようにしていた」ことも犯罪になってしまう可能性があるのだ。このように考えれば、「単なる過失」であって大きく取り上げられてしまう可能性があるのだ。その意味においては「何があったのか」、そして「どうして犯罪に至ってしまったのか」ということをしっかりと考えなければならないのではないだろうか。

さて、そのように考えた場合、犯罪というのは、いくつかの動機が存在する。特に留

学生の場合、「道徳観の違い」「日本でのストレス」などもあるが、同時に「経済的な貧困」という社会的な問題もある。確かに、発展途上国などから日本に来た場合、日本の物価などについてゆけなくて、犯罪に走ってしまうこともある。万引きなどはまさにそのようなものであるし、また、それ以外の犯罪でも、犯罪者集団からの甘い誘いに乗ってしまう根本に、経済的な問題が一つの要因としてありうるのである。

★ 中国僑網が報じた「住みやすい埼玉県」

では、留学生が犯罪をしないというのはどういうことであろうか。もちろん、交通事故など過失犯罪は別にして、特に経済犯罪が無くなるということはどういうことなのか。これを留学生の視点で考えてみてはいかがであろうか。単純に「日本でのストレス」や「経済的な問題」を抱えるということは、つまり、留学生にとってその土地が住みやすくないということではないのではないのか。逆に「住みやすい」とか「居心地が良い」場所であれば、困ったことがあっても、相談したり、あるいはほかのことで代替したりということで、十分に犯罪の抑止につながるのである。

法律の議論ではないが犯罪の抑止というのは、一つには「刑罰の重罰化」ということや「取り締まりの強化」ということが挙げられる。犯罪が割に合わないということになれば、心理的抑止力が働くということになるために、犯罪を行った時の代償を高くすることになる。一方、もう一つの抑止力として「犯罪をしないことへの報償」や「社会奉仕」というようなことで社会での相互依存関係や存在の肯定から、頼られる存在となるようにして、犯罪を取り締まる立場にするというものがある。

まあ、犯罪者というのは「社会的な寂寥感」などから犯罪者になってしまうことも少なくない。明治維新直後の日本政府は、任侠で有名な清水の次郎長を警察官として採用し、犯罪を検挙したという例があるが、まさに「居心地の良い場所」や「役割を与えて存在感を感じさせる」ことによって、厳罰化とは違った意味で犯罪の抑止が行われることは少なくない。

もちろんできることとできないこともあるし、全てのケースでそれが当てはまるわけではないが、しかし、逆に留学生が何に困っていて、どのようなことを日本に期待しているかということなどを見ても重要ではないだろうか。

その意味において 2017 年 4 月 8 日、中国メディアの中国僑網が報じた「住みやすい埼玉」という記事は非常に興味深い。

記事によると、埼玉県内に在住、在勤、在学している 50 の国や地域から来た 1,269 人の外国人を対象にした調査の結果、「埼玉県に住む 8 割の外国人が、埼玉県は住みやすい所と考えている」と伝えているのである。

調査結果によると、埼玉県は住みやすい所かとの質問に対し、「住みやすい」「やや住みやすい」と回答した人が合わせて 86.3%に達したという。記事によれば、その住みや

すいと回答した理由は、「犯罪が少なくて安心」が 39.1%で最も多く、次いで「相談できる所がある」の 33.2%だった。

このことからわかるように、「犯罪が少ない」ということが「住みやすい」ということであるというのは、外国人でも同様に思っていることであり、犯罪が多い街に住みたいと思っている人はいないということがわかる。犯罪を起こしてしまう人々であっても、その人々は、初めから犯罪を目的にして日本に来たのではないということもわかるのではないかという数字である。

もう一つの理由が「相談できる場所がある」ということである。もちろん、埼玉県が特にそのようなことに力を入れているというような報道は、日本ではあまり見たことはない。しかし、外国人から見て「相談できる場所」があるということは、非常に心強いということになる。これは、単純に「相談できる場所の数や人数」ということではなく、「相談したい時に相談できる環境がある」ということであり、もっと具体的に言えば「不自由な日本語ではなく、母国語などわかる言語で対応してくれる場所が多い」ということにほかならない。

筆者も海外によく出張をすることがあるが、外国語で「相談口」とか「交番」と書いていても実際そこに行くことはない。そもそもその国の言語であるとは思いますが、しかしそれでは日本から行っている我々にはわからないのである。また、その国の言語でしか書いていないということは、もしも本当に困ってその場所に行って相談をしようとしても、言葉が通じないなどの問題があり、自分の窮状を伝えることができないし、またその対策を相手がアドバイスしてくれても、そのこともよくわからないということになってしまうのである。

逆の立場で考えた場合、相談を受けてくれる場所が「その国の人に来てわかりやすく、使いやすく開かれているのか」ということが非常に重要である。その意味で、少なくとも中国僑網の記事において、埼玉県は高い評価があったということになるのではないか。

★ 「住みにくい場所」とした理由と「コミュニケーション」

一方、中国僑網の記事によれば、13%の人が埼玉県は「住みにくい」と回答している。住みにくいという理由は、「仕事を見つけにくい」という回答が最も多かったという。このことから、やはり母国よりも物価の高い日本において、それなりに生活するためには仕事をしなければならないということが明らかであるが、その職場を見つけることが埼玉県では難しいというのである。居酒屋などのアルバイトは、埼玉在住であっても東京で仕事を済ませてから終電で帰れるということがあり、外国人のアルバイト先といえ、その一部が東京になるということが現状としてあるのではないか。また、製造業などでアルバイトをした場合は、留学生にとって授業の時間と重なったり、あるいは、住んでいるところと仕事の場所が離れてしまっているなど、様々な問題があることが想定

される。

しかし、このことに関しては日本人であっても同じであり、留学生などはアルバイトが1週間に28時間と規制されている部分が不利であり、かわいそうではあるが、その条件の中で見つけてもらわなければならないのである。

また、この「仕事を見つけにくい」ということのほかに、記事では15.3%の外国人が、「物やサービスを買う時に問題になったり、悪質商法で困ったりしたことがある」と回答していると伝えている。過半数の人が「場所が分からない」「言葉が通じない」などの理由で、消費生活センターに相談しようとは考えなかったと回答している。

さて、これも上記と同様で「相談したい時に相談できる場所があるか」ということである。同じ記事では「そもそも、約8割の人が消費生活センターの存在を知らなかった」と伝えており、消費生活センターそのものは、外国人が「相談しやすい」といった対象ではなかった、ということが明らかになった。そしてその理由が、場所がわからなかったり、あるいは言葉が通じないということであり、その相談の質や内容などにおけるものではなく、それ以前のことで「相談できない場所」というように思われてしまっているということになるのである。もちろん、これは今後の改善が望まれるということになるのではないか。

★ 外国人が答える住みやすい街という概念から考える日本語学校の存在

さて、今回は記事の紹介で終始した感がある。しかし、この記事はかなり様々な点で示唆に富んでいるのではなからうか。

外国人といえども、また留学生であるといえども、いや、不安な気持ちで一人で異国の地で暮らしてればこそ相談できるということ、あるいはコミュニケーションが取れるということがどれほど重要かがわかる。同時に、そのコミュニケーションの重要性は、そのまま犯罪の抑止にもつながるし、勉強などの進展にも影響することは間違いない。それ以上に日本を好きになるかどうかということに、最も大きく影響するのである。

さて、日本語学校は、当然に「日本語を勉強するところ」である。しかし、日本語という言語だけではなく、日本の文化や日本の習慣などを教えるところでもあり、同時に学生にとっては、最も身近で最も重要な「相談できる場所」ではないのか。その「相談できる場所」があるということは、彼ら学生にとって最も必要である。日本語学校としては、教えるだけではなく「相談に乗る」、または「困っていることを一緒に解決する」というようなことが重要なのではないか。

困ったことがないに越したことはない。しかし、そのような理想論を言っても仕方がないし、また、母国とは違った環境にいるのであるから、当然に、困ったことはあることが予想されるし、生まれも育ちも日本である我々には想像できないようなことで悩む場合も少なくない。しかし、その時に「親身になって相談を受けてくれる存在」がある

ことが、彼らにとって最も重要である。同時に、困難を超えることができれば自信につながり、そして、日本をより好きになるということになるのではないだろうか。日本のことわざで「雨降って地固まる」という言葉があるが、そのようにして絆を深めることこそ、何事もないことよりも重要なことなのではないかと考える。

では今、日本語学校はそのような存在になっているであろうか。残念ながら犯罪が出てしまった学校においては、特に、「学生が相談をしにくい雰囲気」や「職員や先生から声をかけてあげる気遣い」が少なかったりしていないだろうか。もちろん JaLSA の人々においてはそのようなことはないと思うが、しかし十分に行っていても、学生の思うレベルになっていない場合もある。

このような記事が外国で流されていること、外国でも様々な日本の評判が語られる中で、再度我々自身、見直してみてもいいかであろうか。